



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉井 唯
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）野口 武嗣 TEL 025-362-1101
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,784	11.9	△395	-	△223	-	△155	-
2026年3月期第1四半期	1,594	37.0	△373	-	△293	-	△207	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△9.61	-
2026年3月期第1四半期	△12.82	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	32,222	29,141	90.4
2026年3月期	34,241	29,652	86.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 29,141百万円 2026年3月期 29,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		0.00	-	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,500	2.1	1,300	△28.3	1,600	△23.1	1,200	△20.3	74.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	19,058,587株	2026年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,873,678株	2026年3月期	2,873,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,184,925株	2026年3月期1Q	16,185,003株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となりました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある状況です。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

暖房機器では、石油暖房機器の欧州向け機種やガスファンヒーターの販売が増加し、売上高は10億80百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

<環境機器>

環境機器では、加湿器の販売が増加しましたが、空気清浄機及び燃料電池ユニットの販売が減少し、売上高は3億61百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

<その他>

その他では、昨年12月に販売を開始した生ごみ乾燥機やアフターサービス用の部品の販売が増加し、売上高は3億42百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

第1四半期累計期間の暖房機器及び加湿器は、需要期を過ぎた時期にあたるため売上高は僅少であります。また、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期にほぼ均等に発生するため、当第1四半期累計期間は営業損失が発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は17億84百万円(前年同期比11.9%増)、営業損失は3億95百万円(同22百万円増)、経常損失は2億23百万円(同69百万円減)、四半期純損失は1億55百万円(同51百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、主に製品の増加はあったものの、有価証券と電子記録債権の減少による流動資産の減少により前事業年度末に比べ20億19百万円減少し、322億22百万円となりました。負債は主に未払法人税等と賞与引当金の減少による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ15億7百万円減少し、30億80百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ5億11百万円減少し、291億41百万円となり、自己資本比率は90.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年5月13日発表の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,278	3,651,311
受取手形及び売掛金	907,750	1,360,051
電子記録債権	1,362,099	19,473
有価証券	9,530,673	6,633,462
製品	4,496,148	6,379,386
仕掛品	194,912	215,044
原材料及び貯蔵品	790,582	819,122
その他	106,738	369,117
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,201,183	19,445,970
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,522,132	3,454,713
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,134,616	1,098,509
有形固定資産合計	6,743,172	6,639,645
無形固定資産	26,021	22,868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319,306	5,086,542
前払年金費用	888,749	967,285
その他	63,127	60,180
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	6,270,804	6,113,628
固定資産合計	13,039,997	12,776,142
資産合計	34,241,181	32,222,113

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,911	1,125,730
未払法人税等	450,985	13,859
賞与引当金	263,451	87,842
製品保証引当金	111,900	103,700
その他	1,426,185	516,813
流動負債合計	3,336,433	1,847,944
固定負債		
繰延税金負債	558,839	533,051
再評価に係る繰延税金負債	105,285	105,285
役員退職慰労引当金	424,388	430,913
その他	163,429	163,187
固定負債合計	1,251,942	1,232,438
負債合計	4,588,376	3,080,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	21,747,603	21,138,819
自己株式	△2,109,247	△2,109,315
株主資本合計	28,223,745	27,614,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499,102	1,596,879
土地再評価差額金	△70,043	△70,043
評価・換算差額等合計	1,429,059	1,526,836
純資産合計	29,652,804	29,141,729
負債純資産合計	34,241,181	32,222,113

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※ 1,594,102	※ 1,784,072
売上原価	1,172,685	1,332,521
売上総利益	421,416	451,551
販売費及び一般管理費	795,297	847,539
営業損失(△)	△373,880	△395,988
営業外収益		
受取利息	14,068	38,669
受取配当金	47,749	63,409
作業屑収入	12,338	16,143
受取賃貸料	5,202	5,362
有価証券売却益	-	45,734
その他	2,076	3,074
営業外収益合計	81,436	172,392
営業外費用		
為替差損	573	-
その他	2	2
営業外費用合計	575	2
経常損失(△)	△293,019	△223,598
特別損失		
固定資産除却損	840	56
特別損失合計	840	56
税引前四半期純損失(△)	△293,860	△223,655
法人税、住民税及び事業税	3,500	3,500
法人税等調整額	△89,900	△71,550
法人税等合計	△86,400	△68,050
四半期純損失(△)	△207,460	△155,605

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 前第1四半期累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	135,424千円	172,107千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器)	834,113
環境機器(加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット)	560,318
その他(部品、コーヒー機器他)	199,671
顧客との契約から生じる収益	1,594,102
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,594,102

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
暖房機器(石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器)	1,080,586
環境機器(加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット)	361,439
その他(コーヒー機器、生ゴミ乾燥機、部品他)	342,046
顧客との契約から生じる収益	1,784,072
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,784,072

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月10日開催の当社取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 30,400株
(3) 処分価額	1株につき1,130円
(4) 処分総額	34,352,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※)5名 30,400株 ※監査等委員である取締役を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年6月25日開催の当社第63回定時株主総会において、当社の対象取締役に對して、当社の企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役に對する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること等についてご承認をいただいております。

本制度においては、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、金銭報酬枠とは別枠にて、対象取締役に對して年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年300,000株以内とし、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より1年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることとしております。